

はじめに

本報告書は、2012年8月中旬から9月にかけて実施した「警戒区域見直しにともなう楡葉町住民調査」の調査結果をまとめたものである。

楡葉町は、その大部分が福島第1原発から20キロ圏内にあり、福島第2原発が立地している（ただし敷地の一部は富岡町）。2011年3月11日の東日本大震災を契機に発生した原発事故では、住民が避難を余儀なくされ、同年4月の避難区域の見直しで、20キロ圏内は政府の許可なく立ち入りが出来ない警戒区域に指定された。以後、住民の方々は「先の見えない避難生活」を送ることになった。

本調査は、2012年8月10日、楡葉町の警戒区域が見直され、避難指示解除準備区域になった直後の8月中旬に実施した。警戒区域の見直しは、「楡葉町復興計画〈第一次〉」（2012年4月策定）にも明記されているように、帰町に向けた住民の生活復旧にむけた準備の時期が始まったことを意味する。

原発事故からの復旧・復興は、被災した（被害を受けた）町の復旧・復興であると同時に、楡葉町の住民の方々の生活の復旧・復興でなくてはならない。では、住民の方々は、警戒区域の見直しをどのように捉え、警戒区域見直し後の楡葉町の復旧・復興の道筋と自らの生活の立て直しとを、どのように関連づけているのか。

この調査では、1年前の2011年8月に実施した「楡葉町の復興に向けた町民アンケート」との連続性を意識しつつ、住民の方々が原発事故により被った被害の諸相や、それぞれの生活再建にあたって直面している困難や生活の見通しなどを明らかしようと試みた。

アンケート調査の実施にあたっては、楡葉町のご理解とご協力を得て、共同調査という形をとらせていただいた。調査は1,609人の方々からご回答いただき、うち717人から自由記述による貴重なご意見をいただいた。復旧・復興に尽力する楡葉町と、アンケート調査に協力してくださった方々のそれぞれの思いは、重なる部分もあるが、乖離する部分もある。そこには、国の方針や法・制度の問題が潜んでいるだろう。

今回、アンケートの回答というかたちで寄せられた声が、楡葉町はもちろんのこと、国の原発避難者特例法の指定市町村、さらには福島県の復旧・復興に資する議論に活かされることを願ってやまない。

2012年11月

大規模複合災害研究グループを代表して
立教大学社会学部 関礼子

調査結果概要

1. 1年前の「復興調査」と比較して、男女比、年齢分布など、回答者の属性は避難前の統計データに近くなっている。
2. 現住地は、福島県内が 81.3%（いわき市が 68.8%、会津美里町が 5.4%、その他福島県内が 7.2%）、関東地方が 13.6%、その他 5.1%である。その 8割以上が借り上げ住宅または仮設住宅に居住している。
3. 震災前後の職業に変化がなかったのは 4割弱にすぎず（ここには専業主婦や無職の年金生活者などが含まれるだろう）、6割強の人は職業に変化があった。震災後に無職になったと回答したのは 43.1%である。内訳は「廃業・休業で無職」23.9%、「解雇されて無職」14.6%、「希望退職して無職」4.6%となっている。
4. 避難前に有職者であったが、現在は無職だと回答した人のうち、現在のところ仕事をする予定がない人は 38.3%である。求職中の人は 24.9%であるが、正規雇用よりも非正規の臨時雇用などでの求職率が高い。「仕事探しが困難」だと回答した人は 32.1%である。
5. 住宅ローンや事業借入金があると回答したのは 24.8%である。金額は 500万円以下が最多で 30.6%、501万円から 1000万円以下が 27.3%であるが、その返済をいかにしていくかが今後の生活設計をたてるうえで大きな問題となっている。
6. 家屋の被害状況について、避難が長期化する中で、8割の人が「無人のため家が傷んだ」と回答し、約 7割が「カビ」、3割が「雨漏り」と回答した。
7. 家屋に「大幅なリフォームが必要」は 36.5%、「畳の入れ替えなどの多少のリフォームが必要」は 30.7%、「建て替えが必要」は 14.0%である。住宅再建やリフォームに必要な資金は財物賠償では不十分であり、損害にみあった賠償ではないと考える人は 59.0%にのぼる。
8. 避難先の住居や生活の問題に関しては、「住まいがせまい」（67.4%）、「生

活音が気になる」(46.2%)、「プライベートな空間がない」(40.1%)など、住環境の問題が特に強く意識されている。

9. 住環境の問題は、住宅事情から世帯が分離せざるを得なくなった、家族間に微妙な亀裂が生じた、子どもの勉強スペースがない、高齢者等のケアに必要な生活環境を整えられないなど、避難生活における個々の生活の質(QOL)を低下させる要因になっており、心的ストレスを生活全般において増幅させている。
10. 現在、学生であるか、震災時に学生であった人の37.4%は、原発事故によって進路や就職に変更が生じた。
11. 当面の生活の見通しが「たっている」人は18.7%にすぎず、約5割の人が生活の見通しが「たっていない」か「現状ではたてようもない」と回答している。「どちらともいえない」は31.4%である。年代が高くなるにつれて、見通しが「たっている」と回答する割合は低くなり、見通しが状況依存的であるため「現状ではたてようもない」と回答する割合が高くなる傾向にある。
12. 震災前に比べて健康状態が悪くなった人は、「かなり悪くなった」と「やや悪くなった」をあわせると7割弱になる。年代別でみると、年齢層が高いほど健康状況が悪化している。
13. 現在の精神的な状態は「不安定である」が45.3%、「どちらともいえない」が38.4%、「安定している」が15.8%である。避難生活がメンタルヘルスに与える影響は、年齢層が高いほど大きくなっている。
14. 楢葉町での生活・住宅再建を希望する人は32.4%、楢葉町以外での生活・住宅再建を希望する人は31.9%である。「まだ考えられない」は35.7%となっている。楢葉町以外での生活・住宅再建を希望する人の圧倒的多数が、いわき市を希望地にあげている。
15. 一時帰宅で持ってきたものは、衣類(75.2%)、貴重品(74.9%)、写真アルバム(42.3%)、自動車(35.2%)などである。位牌や遺影は41.1%が避難先に「持ってきた」と回答しており、「持ってこなかった」の30.4%を上回っている。「もともとない」人は27.0%である。

16. 帰町意思と位牌・遺影との関連性をみると、「帰町しない・したくない」か「わからない」と回答した人のうち、それぞれ 35.8%は、位牌・遺影が「もともとない」。逆に「帰町したい」と回答した人で位牌・遺影が「もともとない」と答えたのは 19.3%にすぎない。そこから、位牌の継承者は帰町意思が高いことがわかる。
17. 警戒区域見直しを評価「できる」と回答した人は 16.2%にすぎず、「できない」が 51.9%と半数以上にのぼった。「どちらともいえない」は 26.9%だった。
18. 警戒区域の見直しを評価できない理由は、「原発事故がまだ収束していないので不安」が 86.5%、「除染されていないので立ち入りが不安」が 82.5%、「インフラが復旧していないので掃除などが進まない」が 78.7%、「防犯面に心配」が 69.1%、「その他」が 10.1%だった。
19. 自由回答で記載された警戒区域見直しの批判的意見は、大熊町などと同様に区域見直しに同意すべきでなかった、先行して区域が見直された市町の状況を参考にする限り問題点多すぎる、警戒区域の見直しが賠償金額の算定にリンクする懸念がある、警戒区域見直しに反対してきた町民の声が聞き入れられなかった、唐突な警戒区域見直しに気持ちがついていかない、という点であった。
20. 除染に関連した自由回答記述の論点は、除染作業の徹底とスピードアップの要望、除染の範囲や方法、効果に対する疑問、事故前の数値に戻すという意味での徹底した除染の希望、室内の除染に関する懸念、除染の費用対効果への疑問、中間処理施設ができるなら除染しても町民は戻らない、という 6 点に整理できる。
21. 警戒区域見直し後の帰宅状況では、「一度も戻っていない」が最多で 46.6%、次が「1 週間に一回くらい」の 37.3%だった。年代別にみると、「一度も戻っていない」人の割合は、10 代から 30 代でいずれも 6 割を越え、50 代以上は 4 割前後である。40 代をはさんで帰宅状況は異なっている。
22. 今後の帰宅頻度については、「数か月に一度くらい」が最多で 29.0%、続いて「1 か月に 1 ~ 2 回くらい」が 28.8%、「当面、戻る予定はない」が 21.2%になっている。

23. 楡葉町に通ううえで、7割以上の人が「インフラが復旧していないので不便」(75.1%)、「除染されていないので立ち入りが不安」(71.8%)を問題点として指摘した。
24. 警戒区域見直し後に帰町の考えに変化があった人は41.3%である。考えが変化した人の37.3%は帰町の方に、53.2%は帰町しない方向に変化した。
25. 将来、楡葉町に「帰町したい」人(19.3%)、「できれば帰町したい」人(20.1%)をあわせて4割弱である。他方で、「現実的に考えると帰町は難しい」(34.7%)、「帰町しない・したくない」(13.2%)をあわせると5割弱で、「わからない」は12.8%である。1年前の「復興調査」と比較して、帰町意思がある人の割合は大きく減少した。
26. 帰町意思を楡葉町の南北で比較すると、福島第2原発に近く相対的に放射線量が高い北地区(旧竜田村)の人は、南地区(旧木戸村)の人より帰町意思が低い。
27. 帰町するか否かの判断で重視することは、「除染」が66.1%、「原発事故の収束」が61.0%である。「ライフライン」は52.4%となっている。ただし、重視することは、帰町意思の有無で異なる傾向を示す。帰町意思がある人は「除染」「ライフライン」「商店や病院の再開」の順に重視するが、帰町意思が薄い人は「原発事故の収束」「除染」「ライフライン」の順に重視している。なお、帰町するかどうか「わからない」人が重視する項目は、帰町意思が薄い人と同じで、「原発事故の収束」「除染」「ライフライン」の順である。
28. 財物賠償基準は損害にみあっていると回答したのは2.6%にすぎず、59.0%は損害にみあっていないと答えている。財物賠償は、今後の個々の生活再建に資するものかという問いに関しては、「そうは思わない」が46.4%、「わからない」が24.7%、「どちらともいえない」が18.8%だった。
29. 16歳未満の子・孫に、将来、楡葉町に住んでもらいたいと「思う」人は僅か8.6%で、「思わない」は67.5%、「どちらともいえない」は24.0%であった。自身が楡葉町に帰町するとしても、将来世代には楡葉町に住んでもらうことを積極的に望めない(もしくは望まない)人が圧倒的に多く、原発事故がコミュニティの持続可能性に大きな打撃を与えたことがわかる。

30. 檜葉町の復旧・復興について「イメージできない」人が65.4%と最多であった。「病院や商店の再開、交通手段の確保など、実際に人が暮らせるような町づくり」「子や孫の世代がいつか戻って来たいと思うような町づくり」がそれぞれ35.1%で、「十分な除染体制がとれる町づくり」が29.3%、「放射線医療研究など放射線対策最先端の町づくり」が21.7%、「高齢者が安心して暮らせる町づくり」が20.0%、「原発事故の苦難と教訓を発信できる町づくり」が17.2%、「子どもたちが檜葉町を誇りにできるような町づくり」が14.5%となった。

31. 復旧・復興のための経済・産業の方向性については、「新エネルギー育成による新たな経済・産業の創出による復興・再生」が47.4%で最も多く、次が「経済・産業の復興・再生がイメージできない」の41.7%であった。「ライフラインの復旧・復興に関連した産業での復興・再生」は38.8%、「除染や廃炉ビジネスによる復興・再生」は33.5%であった。

32. 復旧・復興を進めるにあたって、「東京電力や国が檜葉町の復旧・復興に責任を持つべきである」と考える人は73.8%にのぼる。また、檜葉町という行政単位の復旧・復興だけでなく、「町に戻る・戻らないにかかわらず、町民ひとりひとりがそれぞれの土地で生活再建していくことが復旧・復興である」と考える人が43.3%となっている。